

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・評価【令和6年度実施計画】

No		担当課	事業概要	対象	実施状況	決算額 (円)	交付金充当額 (円)	評価
1	物価高騰支援臨時調整給付金 生活支援臨時給付金	市民税課 生活福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	【物価高騰支援臨時調整給付金】 納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族等に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者 【生活支援臨時給付金】 ①令和5年度住民税が課税であったが、令和6年度の住民税が非課税または均等割のみ課税となった世帯(1世帯あたり10万円) ②上記対象世帯の内、18歳以下の子どもの人数分(1人あたり5万円を加算)	【物価高騰支援臨時調整給付金】 給付人数:33,671人 【生活支援臨時給付金】 ①給付世帯数:3,260世帯 (非課税世帯:2,064世帯、均等割のみ世帯:1,196世帯) ②給付人数:575人 (非課税世帯:320人、均等割のみ世帯:255人)	1,765,708,857	1,765,708,857	【物価高騰支援臨時調整給付金】 対象者に給付金を支給することにより、対象者及び世帯の生活に係る費用の負担軽減が図られた。 【生活支援臨時給付金】 新たに住民税非課税または均等割のみ課税となった世帯と、その世帯内の18歳以下の子どもに対し給付金を支給することにより、当該世帯層の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。
2	物価高騰生活支援臨時給付金、物価高騰支援臨時調整給付不足額給付金	市民税課 生活福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	【物価高騰支援臨時調整給付不足額給付金】 ①当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者 ②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者 【物価高騰生活支援臨時給付金】 ①令和6年度住民税非課税世帯(1世帯あたり3万円) ②上記対象世帯の内、18歳以下の子どもの人数分(1人あたり2万円を加算)	【物価高騰支援臨時調整給付不足額給付金】 給付人数:16,705人 【物価高騰生活支援臨時給付金】 ①給付世帯数:23,608世帯 ②給付人数:2,013人	848,930,139	848,930,139	【物価高騰支援臨時調整給付不足額給付金】 対象者に給付金を支給することにより、対象者及び世帯の生活に係る費用の負担軽減が図られた。 【物価高騰生活支援臨時給付金】 住民税非課税世帯と、その世帯内の18歳以下の子どもに対し給付金を支給することにより、当該世帯層の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。
3	第二弾！弘前お米とくらし応援券臨時特別配布事業	農政課	原油価格・物価の高騰による生活への影響が続いていることから、青森県産米等の購入代金に充てることができる商品券を発行し、市民の経済的負担の軽減を図る。	令和7年1月1日時点で住民基本台帳に登録がある市民	市民一人につき3,000円分の「弘前お米とくらし応援券」券を発行し、配布した。 ・応援券利用期間:令和7年2月20日～12月31日 ・配布済人数:157,906人 ・応援券取扱店舗数:市内のスーパー等116店舗 ・配布済応援券総額:473,718,000円 ・利用済応援券総額:460,465,000円 ※利用率:97.2%	541,482,867	541,472,000	高い利用率に加え、市民からは「物価高騰で米の値段が高く困っていたところ助けになった」という声のほか、取扱店舗からは「県産米の消費を促す施策として大いに役立つものであった」との意見をいただくなど、地元産米の消費を促すとともに市民の家計負担の軽減に寄与した。
合計						3,156,121,863	3,156,110,996	